

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業委員会事務局 農地係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農地保有合理化事業		「主なる事業の執行状況調」における件名又は事業名						
会計区分	一般会計								
予算の事業名	農業経営基盤強化促進対策事業								
事業コード(大-中-小)	15	—	1	—	47	—	—	—	—
施策の体系 (八代市総合計画の実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	(5)農村環境の整備							
根拠法令、要綱等	農業経営基盤強化促進法								
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ 一部委託		○ 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を●)	● 義務である ○ 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	市内に農地を所有する者	農業経営の規模拡大あるいは農地の集団化を行うことで効率的な生産を実現する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	農家の高齢化や担い手不足により、本事業の果たす役割は大きくなっている。		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込		
コスト	総事業費	千円	3,079	3,000	3,013	3,013	3,013	3,013		
	事業費(直接経費)	千円	3,079	3,000	3,013	3,013	3,013	3,013		
	財源内訳	国・県支出金	千円							
		使用料・手数料	千円							
		市債	千円							
		その他( )	千円	279	99	120	120	120	120	
	一般財源	千円	2,800	2,901	2,893	2,893	2,893	2,893		
概算人件費(正規職員)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800			
正規職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
	臨時職員等従事者数	人								
(もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画	
	①	農地保有合理化法人(熊本県農業公社)取扱件数	農地保有合理化法人が買入・売渡・借入・貸付など取扱件数を指標として設定した	件数	39	25	30	30	30	30
	②									
(記述欄)※数値化できない場合										

**(Check) 事務事業の自己評価**

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 農業経営基盤促進法に基づく事業であり、市が主体となって取り組 む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当 ですか(国・県・民間と競合していませ んか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 離農農家や規模縮小農家からの相談に応じて活動している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 農業経営基盤促進法に基づき事業実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

**(Action) 事務事業の方向性と改革改善**

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) この事業は農業経営の規模拡大や農地の集団化は効率的な生産を実現するためにも是非必要であり、引き続き市において実施する。																					
改革改善内容	<p align="center"><b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b></p> 現状は離農農家などからの相談を受けて活動しているが、今後は農地の集団化を図り、効率的な利用ができる体制づくりのためにも市が広報を行うなど、積極的な取組が必要である。	<p align="center"><b>改革改善による期待成果</b></p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等)
--------------------------	------------